

グループ事業の概況報告（半期）

第12期中 自 平成29年4月1日
至 平成29年9月30日



株式会社 東京臨海ホールディングス

本書の性格及び注意事項

- 1 本書は、平成29年9月末までの当社グループ各社の経営状況を示すものとして、作成日（平成29年11月30日）現在で把握した指標、数値等を記載したものであり、正規の会計監査等の手続きを経たものとなっております。このため期末に予定する決算値等と乖離が生じる場合があります。
- 2 株式会社東京ビッグサイトの指標、数値等は、子会社である株式会社ビッグサイトサービスを連結しております。
- 3 本書での指標及び数値につきましては、原則として表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。このため、合計とは一致しないことがあります。

第1 【企業情報】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当中間会計期間における主要な経営指標等（連結）

回次		第11期中	第12期中	第11期
会計期間		自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
営業収益	(百万円)	34,537	35,214	72,986
経常利益	(百万円)	9,001	9,090	16,289
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	(百万円)	5,151	5,075	9,287
資本金	(百万円)	12,000	12,000	12,000
発行済株式総数	(株)	1,127,930	1,127,930	1,127,930
純資産額	(百万円)	211,703	223,497	217,303
総資産額	(百万円)	378,590	378,461	383,156
1株当たり純資産額	(円)	187,691.79	198,148.54	192,657.23
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	4,567.32	4,500.01	8,234.30
自己資本比率	(%)	44	47	45

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当社単体の経営指標等

・当社（株式会社東京臨海ホールディングス）

回次		第11期中	第12期中	第11期
会計期間		自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
営業収益	(百万円)	320	310	540
経常利益	(百万円)	97	90	85
中間（当期）純利益	(百万円)	89	87	95
資本金	(百万円)	12,000	12,000	12,000
発行済株式総数	(株)	1,127,930	1,127,930	1,127,930
純資産額	(百万円)	77,002	77,094	77,007
総資産額	(百万円)	120,759	122,304	103,225
1株当たり純資産額	(円)	68,268.71	68,350.76	68,273.41
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	79.66	77.35	84.37
自己資本比率	(%)	63	63	75
従業員数	(名)	22	22	21

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

・参考／グループ会社 東京臨海熱供給株式会社（熱供給事業）

回次		第27期中	第28期中	第27期
会計期間		自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
営業収益	(百万円)	3,543	3,213	6,323
経常利益	(百万円)	1,369	920	1,837
中間（当期）純利益	(百万円)	946	635	1,267
資本金	(百万円)	10,400	10,400	10,400
発行済株式総数	(株)	208,000	208,000	208,000
純資産額	(百万円)	19,591	20,548	19,913
総資産額	(百万円)	21,225	22,189	21,584
1株当たり純資産額	(円)	94,189.46	98,790.53	95,737.27
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	4,548.09	3,053.25	6,095.90
自己資本比率	(%)	92	92	92
従業員数	(名)	20	21	20

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

・参考／グループ会社 株式会社ゆりかもめ（交通事業）

回次		第29期中	第30期中	第29期
会計期間		自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
営業収益	(百万円)	5,445	5,356	10,156
経常利益	(百万円)	1,273	1,285	1,819
中間（当期）純利益	(百万円)	841	876	1,170
資本金	(百万円)	13,756	13,756	13,756
発行済株式総数	(株)	275,020	275,020	275,020
純資産額	(百万円)	21,673	22,878	22,002
総資産額	(百万円)	44,354	44,119	45,417
1株当たり純資産額	(円)	78,805.78	83,189.88	80,004.52
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	3,059.11	3,185.36	4,257.85
自己資本比率	(%)	48	51	48
従業員数	(名)	202	207	206

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

・参考／グループ会社 株式会社東京レポートセンター（ビル事業及び施設管理事業）

回次		第28期中	第29期中	第28期
会計期間		自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
営業収益	(百万円)	8,934	8,953	17,829
経常利益	(百万円)	2,260	2,424	3,920
中間（当期）純利益	(百万円)	1,558	1,646	2,782
資本金	(百万円)	16,066	16,066	16,066
発行済株式総数	(株)	473,196	473,196	473,196
純資産額	(百万円)	64,552	67,423	65,776
総資産額	(百万円)	154,016	146,046	150,147
1株当たり純資産額	(円)	136,417.95	142,484.43	139,004.29
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	3,294.13	3,480.13	5,880.47
自己資本比率	(%)	41	46	43
従業員数	(名)	27	26	26

(注) 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

・参考／グループ会社 株式会社東京ビッグサイト（連結）（展示会事業及びビル事業）

回次		第76期中	第77期中	第76期
会計期間		自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
営業収益	(百万円)	10,223	10,932	22,733
経常利益	(百万円)	2,465	2,376	4,947
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	(百万円)	1,694	1,625	3,379
資本金	(百万円)	5,571	5,571	5,571
発行済株式総数	(株)	2,619,705	2,619,705	2,619,705
純資産額	(百万円)	56,356	59,563	58,042
総資産額	(百万円)	77,762	79,757	79,143
1株当たり純資産額	(円)	21,512.62	22,736.63	22,156.03
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	646.74	620.59	1,290.15
自己資本比率	(%)	72	74	73
従業員数	(名)	140	164	146

（注） 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

・参考／グループ会社 東京港埠頭株式会社（埠頭事業及び施設管理事業）

回次		第10期中	第11期中	第10期
会計期間		自平成28年 4月1日 至平成28年 9月30日	自平成29年 4月1日 至平成29年 9月30日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
営業収益	(百万円)	7,799	8,106	18,572
経常利益	(百万円)	1,612	2,070	3,755
中間（当期）純利益	(百万円)	1,096	1,427	3,131
資本金	(百万円)	16,855	16,855	16,855
発行済株式総数	(株)	536,754	536,754	536,754
純資産額	(百万円)	49,430	52,892	51,465
総資産額	(百万円)	79,025	83,863	84,815
1株当たり純資産額	(円)	92,092.38	98,541.46	95,882.05
1株当たり中間（当期）純利益	(円)	2,043.72	2,659.40	5,833.39
自己資本比率	(%)	62	63	60
従業員数	(名)	172	172	172

（注） 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業内容】

(1) 事業内容の重要な変更

臨海ホールディングスグループ（当社及び連結子会社）は、熱供給事業、交通事業、ビル事業、展示会事業、埠頭事業及び施設管理事業を主な事業内容としています。

当中間会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

(2) その他

当中間会計期間において、その他事業内容の主要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、主要な関係会社について、異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成29年9月30日現在

会社名	従業員数（名）
東京臨海熱供給株式会社（熱供給事業）	21
株式会社ゆりかもめ（交通事業）	207
株式会社東京テレポートセンター（ビル事業及び施設管理事業）	26
株式会社東京ビッグサイト（展示会事業及びビル事業）	164
東京港埠頭株式会社（埠頭事業及び施設管理事業）	172
当社（その他事業）	22
合計	

(注) 従業員数は就業人員（契約社員及び当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む）を表します。

(2) 当社の状況

平成29年9月30日現在

従業員数（名）	22
---------	----

(注) 従業員数は就業人員（契約社員を除き、当社外から当社への出向者を含む）を表します。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間において、当社グループは、以下の取組を進めてまいりました。

東京港の国際競争力強化と臨海副都心開発の総仕上げの推進体制を一層充実させ、臨海地域発展の中核を担っていくため、熱供給事業、交通事業、ビル事業、展示会事業、埠頭事業及び施設管理事業の6つの基幹事業の一層の推進を図るとともに、先進的な都市環境の創出と安全・安心なまちづくりや地域の特色を活かした観光振興等、地域へ貢献する取組を着実に実施してまいりました。

また、当社グループの財務基盤強化を目的とするグループファイナンスについて、安全性及び流動性の確保に留意しつつ、効率的な運用に努めました。

当中間会計期間の当社単体ベースの業績は、当社とグループ会社5社との間で締結している業務運営協定に基づく経営管理料収入等により営業収益310百万円を計上、これから子会社の管理に係る費用等を差し引いた営業利益は88百万円となっております。営業利益に雑収入を加えた経常利益は90百万円となっております。

<主な事業のセグメント別営業概況>

① 熱供給事業（東京臨海熱供給株式会社）

- ・当中間会計期間においては、需要家数の変動はなく、契約熱量は936.5GJ/hとなり、前年同期に比べほぼ横ばいとなりました。熱供給量は、7月の気温が高かったものの、全体的に気温が低かったことから、冷熱が約27千GJの減、温熱が5千GJの微増となり、全体では前年同期に比べ3.2%の減となりました。
- ・当中間会計期間の連結業績の概況につきましては、今年1月から実施している料金減額の影響により熱供給事業収入による売上高が3,213百万円となり、これから売上原価を差し引いた売上総利益は1,217百万円となっております。

② 交通事業（株式会社ゆりかもめ）

- ・当中間会計期間においては、天候不順による沿線イベント集客伸び悩み等の影響により、輸送人員は前年同期比519千人（2.2%）減の23,055千人となりました。
- ・当中間会計期間の連結業績の概況につきましては、交通事業収入による売上高が5,356百万円となり、これから売上原価を差し引いた売上総利益は1,704百万円となっております。

③ ビル事業（株式会社東京レポートセンター及び株式会社東京ビッグサイト）

- ・当中間会計期間においては、所有ビルの入居率（9月末）は、株式会社東京レポートセンターで90.4%（前年同期90.9%）、株式会社東京ビッグサイトで91.9%（同86.5%）となりました。
- ・当中間会計期間の連結業績の概況につきましては、ビル事業収入による売上高が12,763百万円となり、これから売上原価を差し引いた売上総利益は4,886百万円となっております。

④ 展示会事業（株式会社東京ビッグサイト）

- ・当中間会計期間においては、展示ホール平均稼働率は76.6%（前年同期73.2%）となりました。
- ・当中間会計期間の連結業績の概況につきましては、展示会事業収入による売上高が6,845百万円となり、これから売上原価を差し引いた売上総利益は1,849百万円となっております。

⑤ 埠頭事業（東京港埠頭株式会社）

- ・当中間会計期間においては、輸出入ともに中国・アメリカなどとの取扱が増加しており、全体取扱量も増加傾向で推移しました。また、外貿埠頭稼働率は100%を維持しております。
- ・当中間会計期間の連結業績の概況につきましては、埠頭事業収入による売上高が6,755百万円となり、これから売上原価を差し引いた売上総利益は2,344百万円となっております。

⑥ 施設管理事業（株式会社東京レポートセンター及び東京港埠頭株式会社）

- ・当中間会計期間においては、海上公園等指定管理施設、東京都から管理を受託している共同溝等について、引き続き着実な管理運営に努めております。
- ・当中間会計期間の連結業績の概況につきましては、施設管理事業収入による売上高が1,627百万円となり、これから売上原価を差し引いた売上総利益は198百万円となっております。

2 【販売等の状況】

(1) 仕入の状況

当中間会計期間における仕入実績（営業費用）を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称 (会社名)	仕入高（百万円）
熱供給事業 (東京臨海熱供給株式会社)	1,896
交通事業 (株式会社ゆりかもめ)	3,651
ビル事業 (株式会社東京レポートセンター及び株式会社東京ビッグサイト)	7,180
展示会事業 (株式会社東京ビッグサイト)	4,523
埠頭事業 (東京港埠頭株式会社)	4,390
施設管理事業 (株式会社東京レポートセンター及び東京港埠頭株式会社)	1,426
その他事業 (当社)	6
販売費及び一般管理費	2,275
合計	25,351

(注) 1 上記仕入実績は、連結会社間の取引高を消去した金額を掲載しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売の状況

当中間会計期間における販売実績（売上高）を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称 (会社名)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
熱供給事業 (東京臨海熱供給株式会社)	2,125	6.0
交通事業 (株式会社ゆりかもめ)	5,354	15.2
ビル事業 (株式会社東京レポートセンター及び株式会社東京ビッグサイト)	12,485	35.5
展示会事業 (株式会社東京ビッグサイト)	6,844	19.4
埠頭事業 (東京港埠頭株式会社)	6,755	19.2
施設管理事業 (株式会社東京レポートセンター及び東京港埠頭株式会社)	1,627	4.6
その他事業 (当社)	20	0.1
合計	35,214	100.0

(注) 1 売上高は、連結会社間の取引高を消去した金額を掲載しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 構成比は、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しているため、合計とは一致しないことがあります。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【重要な研究開発活動】

当中間会計期間において、該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(熱供給事業)

当中間会計期間において、台場管理事務所（2基）及び有明南管理事務所（1基）の熱源更新工事が終了しました。

また、新たに台場管理事務所、有明南管理事務所及び青海南管理事務所において、それぞれ1基熱源更新工事に着手しました。

(交通事業)

当中間会計期間において、電力管理システム製造設置、駅AT0装置及び光伝送装置製造、案内放送装置更新、お客様案内ディスプレイ製造設置に着手しました。

(埠頭事業)

当中間会計期間において、大井車両待機場整備工事、大井コンテナふ頭第2バースのリーファーコンセント増設工事、大井コンテナ埠頭ヤードPC版製作工事を完了しました。

また、大井コンテナ埠頭第6バースコンテナクレーン更新工事に着手しました。

2 【設備の新設、除却等の計画】

・重要な設備計画の完了

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月
東京臨海熱供給株式会社	東京都江東区 有明三丁目6 番11号	熱供給事業	台場管理事務所熱源更新	805	平成29年5月
東京臨海熱供給株式会社	東京都江東区 有明三丁目6 番11号	熱供給事業	有明南管理事務所熱源更新	373	平成29年5月
東京港埠頭株式会社	東京都江東区 青海二丁目4番 24号	埠頭事業	大井車両待機場整備工事	578	平成29年4月
東京港埠頭株式会社	東京都江東区 青海二丁目4番 24号	埠頭事業	大井埠頭第2バースリー ファーコンセント増設工事	115	平成29年4月
東京港埠頭株式会社	東京都江東区 青海二丁目4番 24号	埠頭事業	大井コンテナ埠頭ヤードP C版製作工事	143	平成29年6月

(注) 当中間会計期間において、設備の新設・大規模改修等が完了し、資産として計上したもので、その額1億円以上のものを記載しています。

・重要な設備の新設等

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定額（百万円）		資金調達方法	着手年月 完了予定年月
				総額	既支払額		
東京臨海熱供給株式会社	東京都江東区 有明三丁目6 番11号	熱供給事業	台場管理事務所熱源更新	398	0	自己資金	平成29年5月 平成30年5月
東京臨海熱供給株式会社	東京都江東区 有明三丁目6 番11号	熱供給事業	有明南管理事務所熱源更新	504	0	自己資金	平成29年6月 平成30年5月



東京臨海熱供給株式会社	東京都江東区有明三丁目6番11号	熱供給事業	青海南管理事務所熱源更新	435	0	自己資金	平成29年6月 平成30年5月
株式会社ゆりかもめ	東京都江東区有明三丁目13番1号	交通事業	電力管理システム製造設置	615	246	自己資金 借入金	平成29年5月 平成33年6月
株式会社ゆりかもめ	東京都江東区有明三丁目13番1号	交通事業	駅AT O装置及び光伝送装置製造	1,506	0	自己資金 借入金	平成29年5月 平成32年3月
株式会社ゆりかもめ	東京都江東区有明三丁目13番1号	交通事業	案内放送装置更新	154	0	自己資金 借入金	平成29年8月 平成31年3月
株式会社ゆりかもめ	東京都江東区有明三丁目13番1号	交通事業	お客様案内ディスプレイ製造設置	115	0	自己資金 借入金	平成29年9月 平成31年3月
東京港埠頭株式会社	東京都江東区青海二丁目4番24号	埠頭事業	大井コンテナ埠頭第6バースコンテナクレーン更新工事	1,855	333	借入金 自己資金	平成29年5月 平成31年9月

(注) 当中間会計期間において、設備の新設・大規模改修等に着手したもののうち、期間経過後、1億円以上の資産を計上する予定のものを記載しています。

・重要な設備の除却等

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	除却等の年月
なし					

(注) 当中間会計期間において、設備の除却等をしたもののうち、その帳簿価額が1億円以上のものを記載しています。

第4 【その他当社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

平成29年9月30日現在

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,200,000
計	1,200,000

② 【発行済株式】

種 類	中間会計期間末現在発行数 (株) (平成29年9月30日)	報告日現在発行数 (株)	内 容
普通株式	1,127,930	1,127,930	—
計	1,127,930	1,127,930	—

(2) 【新株予約権の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式残 高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年9月30日	—	1,127,930	—	12,000	—	63,920

(4) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	所有株式数(株)	発行済株式数に対する 所有株式数の割合 (%)
東京都	960,136	85.12
株式会社みずほ銀行	36,362	3.22
株式会社日本政策投資銀行	20,800	1.84
東京電力エナジーパートナー株式会社	20,640	1.83
東京瓦斯株式会社	20,640	1.83
株式会社三菱東京UFJ銀行	17,303	1.53
株式会社三井住友銀行	8,151	0.72
みずほ信託銀行株式会社	7,147	0.63
株式会社りそな銀行	5,577	0.49
港区	3,744	0.33
江東区	3,744	0.33
合計	1,104,244	97.90

(注) 割合については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。このため、合計とは一致しないことがあります。

(5) 【議決権行使の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,127,930	1,127,930	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,127,930	—	—
総株式の議決権	—	1,127,930	—

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在、該当する事項はありません。

2 【役員の状況】

平成29年6月30日開催の定時株主総会以降、当報告書の作成日までにおいて、役員の異動は次のとおりです。

(退任取締役) 平成29年7月31日 庄司貞夫	(新任取締役) 平成29年9月1日 石原清次 平成29年11月1日 中西充
(退任監査役) 平成29年6月30日 百留一浩	(新任監査役) 平成29年6月30日 吉田英土

参考／作成日現在の役員の状況は以下のとおりです。

役職名	氏名	着任年月日
代表取締役社長	前田 信弘	平成28年8月1日
常務取締役	冨塚 聡	平成27年6月29日
取締役（非常勤）	齋藤 真人	平成28年8月1日
取締役（非常勤）	藤田 裕司	平成28年8月1日
取締役（非常勤）	細井 優	平成26年3月27日
取締役（非常勤）	平野 裕司	平成25年6月1日
取締役（非常勤）	石原 清次	平成29年9月1日
取締役（非常勤）	櫻井 務	平成28年8月1日
取締役（非常勤）	中西 充	平成29年11月1日
取締役（非常勤）	足助 紀彦	平成27年6月29日
常勤監査役	八木英太郎	平成27年7月1日
監査役（非常勤）	吉田 英土	平成29年6月30日
監査役（非常勤）	古谷ひろみ	平成28年6月30日



株式会社 東京臨海ホールディングス